

県議会情報

【第7回 東日本大震災復旧・復興対策特別委員会】 10月24日

第7回の特別委員会は、12月定例県議会において「東日本大震災復旧・復興対策特別委員会」からの報告案の内容について、検討されました。この特別委員会からの提言は、H24年秋ごろに修正される「千葉県地域防災計画の修正」に反映されるものです。(情報コーナーNo. 100参照)

一般傍聴者は、私1名でした。平日ということもあり、傍証したくてもできない人もいると思います。

【県内の主な被害状況 H23年9月20日現在】

区 分		被 害	備 考	
人的被害	死 者	20名	津波による死者14名(旭市13名、山武市1名)	
	行方不明者	2名	津波による行方不明者2名(旭市2名) (うち死亡認定された者1名)	
	負傷者	重傷者	24名	浦安市6名、千葉市3名、銚子市2名、 佐倉市2名、山武市2名 等
		軽傷者	225名	船橋市30名、大網白里町26名、柏市22名、 浦安市21名、千葉市19名 等
住家被害	全 壊	797棟	旭市336棟、我孫子市135棟、香取市93棟、 山武市43棟、佐倉市28棟 等	
	半 壊	9,085棟	浦安市3,613棟、香取市1,968棟、旭市931棟、 習志野市678棟、千葉市614棟 等	
	一部破損	30,254棟	浦安市4,851棟、習志野市3,799棟、旭市2,358棟、 銚子市1,938棟、東庄町1,800棟 等	
	床上浸水	764棟	旭市675棟、九十九里町30棟、一宮町30棟 銚子市11棟、匝瑳市8棟	
	床下浸水	716棟	旭市273棟、山武市250棟、九十九里町94棟、 一宮町28棟、匝瑳市24棟 等	
避難者	避難所設置数 (最大値)	593ヶ所	48市町村	
	避難者数 (最大値)	47,270人	船橋市5,414人、千葉市5,000人、浦安市5,000人、 銚子市4,100人、旭市2,963人 等	
ライフライン	水道(断水) (最大値)	177,254戸	浦安市33,000戸、銚子市28,000戸、 佐倉市20,834戸 等	
	公共下水道 (最大値)	24,300戸	浦安市13,000戸、習志野市9,300戸、香取市1,700戸 等	
	電 気	353,000戸	香取市36,600戸、東金市28,000戸、山武市27,700戸、 八街市、27,400戸、大網白里町25,400戸 等	
	ガ ス	8,631戸	浦安市8,631戸	
	電 話	—	災害用電話を優先するため回線規制を実施	
国・県道	全面通行止め (最大値)	33ヶ所	江戸崎神崎線神崎大橋を除き復旧済み	
	片側通行規制 (最大値)	12ヶ所	全て復旧済み	
農水産業	土地改良施設	2,224ヶ所	水路1692、農道388等(香取市、旭市等)	
	作付できなかった 水田面積	約380ha	香取市、神崎町 等	
	漁船の転覆 乗上げ等	405隻	銚子漁港、飯岡漁港、片貝漁港 等	

宮城・岩手・福島・茨城県について4番目に多いです。

負傷者は、宮城・茨城について3番目に多いです。

ライフラインは仮復旧を含めすべて復旧

住宅被害・ライフラインの被害を見ると600万人千葉県民の多くの方が、震度5強の地震で大きな被害を被っています。防災体制の甘さを示していると思います。しっかりとした反省と調査をして、県民が安心して暮らせる「地域防災計画の見直し」をしてほしいと思います。



東日本復旧・復興対策特別委員会の提言

- (1) 津波対策 (2) 液状化対策 (3) 石油コンビナート等特別区域の防災対策について
(4) 千葉県震災復旧及び復興に係る指針原案について (5) 千葉県防災計画の見直しについて
(6) 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る対応方針について

【発言内容から】

* 地域防災計画について

民主党H委員「想定が問題であったので、想定外でも対応できるものを。」

自民党I委員「北朝鮮からのテポドンや東京湾での原潜事故と広げていくときりがない。」



今回の震災は、いろいろなところで「想定外」という言葉が出てきますが、言い逃れのような気がします。自然は、人間が計り知れない力を持っています。想定を広げるのはきりがありませんが、**想定外の対応ができる体制**を作ることではできると思います。

自民党委員「県に早急に放射能問題対策室」の設置をすることを明示してほしい

Y県職員「除染など課題も出ているので、設置したいという認識はしている。」

「職員に放射能の知識がある人がいないので・・・」

震災から半年以上たっているのに、この発言はビックリです。本で勉強することもできます。専門家を招いて学ぶこともできます。知識が有るか無しかではなく、**意識が有るか無しか**だと思います。この状況下で、県職員の怠慢さに「税金泥棒！」



多くの被害が出た千葉県です。職員の答弁を聞いていても、「県民の税金をもらって働いている」という意識の足りなさを感じました。

また、民主党の若い委員の発言に対して、自民党から**野次**が飛びました。傍聴者には聞きたいと思う内容でしたが、「八百長と学芸会」で早く終わりにしたい自民党の方々には、ヤジを飛ばして発言を邪魔して早く終わらせたいのでしようね。委員(議員)も、県民からの税金をもらっているんですよ！！！！

県は、11月1日に「防災危機管理課」内に「**原発事故対応・復旧復興室**」を新設しました。担当職員は10名で、担当部長は、「職員に放射能の知識がある人がいないので・・・」と発言したY氏です。

原発事故に伴う放射性物質の測定は問い合わせ、東京電力への賠償請求などをまとめて対応することです。さらに、知事を本部長とした「災害復旧・復興本部」に「**原発事故対応プロジェクトチーム**」設置しました。

原発事故対応プロジェクトチーム

チーム長：Y原発事故対応・復旧復興担当部長

メンバー：環境対策監(兼)防災危機管理監技監

健康福祉政策課長

環境政策課長(兼)防災危機管理監参事

県土整備政策課長

川本さんは、4月28日付で

・縦割り行政の弊害を廃し、庁内一体となって取り組む体制を作ること

・放射能測定体制の整備

・放射能被害対策の整備

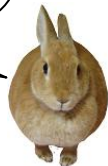
等、知事あてに提案しました。

川本さんが提案してから半年も経っています。あらためて、千葉県は貴重な人材を失ったと痛感します。

県職員、議員が県民からの税金をいただいて県民のために奉仕する意識を持つことも大切ですが、県民一人一人が、自分たちの税金がきちんと使われているのか、無駄に捨てるようなことになっていないか、意識を持ってしっかり見定める力を持たないといつまでも回れ右をして一番により近い千葉からは脱出できないと思います。

24日の特別委員会で自民党U委員の「専門的に対応する組織の設置」についての発言を受けて、県は部局を横断した対策専従組織を検討していると、25日の新聞で報道されました。

24日に委員から出された意見で即日検討、そして27日に設置、11月1日から施行。何だか、「八百長と学芸会」のようになります。



あと1年5か月で知事選です。4月に議席を増やした自民党。「学芸会」で踊るだけの森田知事を何とかしない